

経済産業省における 介護分野の取組について

2025年3月

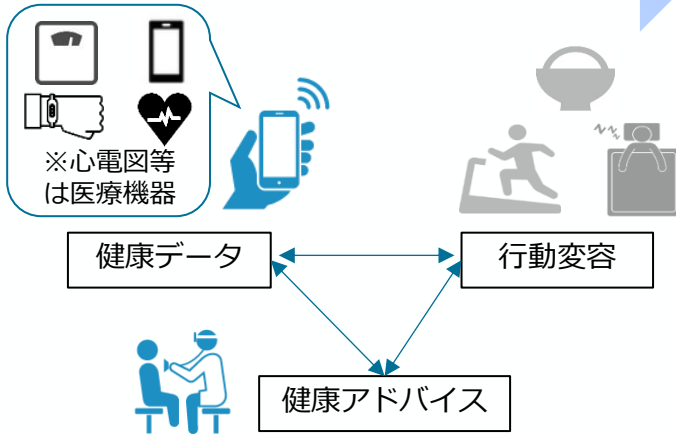
経済産業省
ヘルスケア産業課

健康・医療・介護分野における経済産業省の役割

Mission①

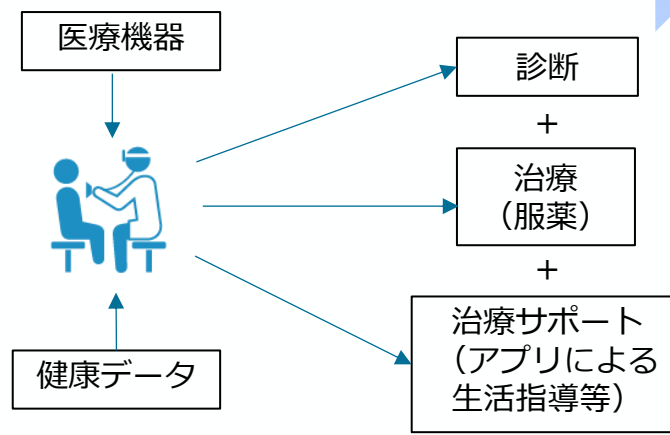
予防・健康づくり

介入方法



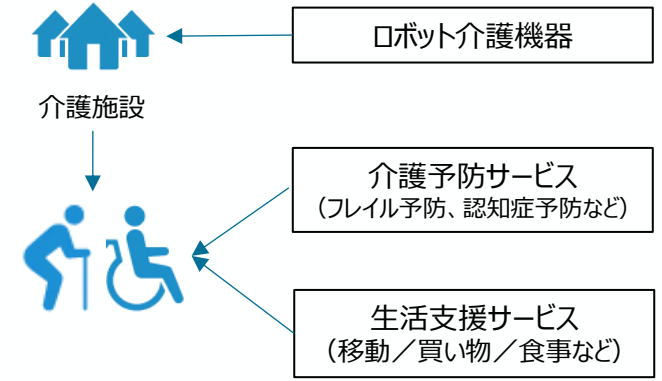
Mission②

医療（診断・治療）



Mission③

介護・生活支援

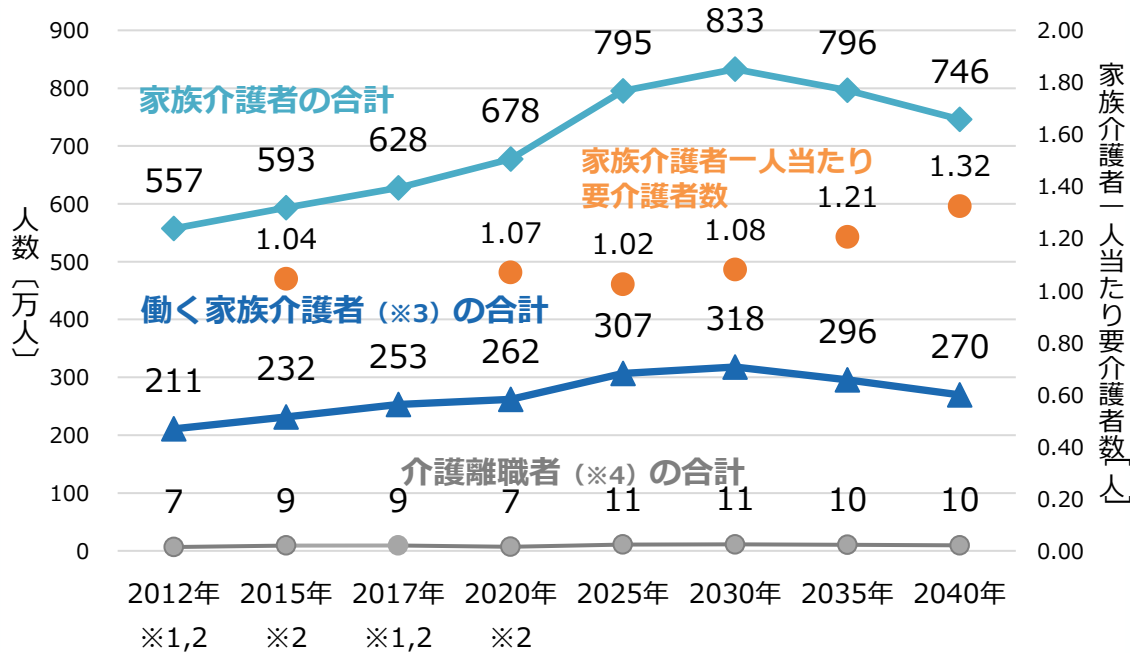


対象者	健常者	患者	要介護者
取組主体	個人による健康づくり ／保険者等による保健指導	医師による治療	介護者による介護
期待する担い手	ヘルスケア産業にとどまらない、 幅広い生活関連産業	医療機関 医療機器、医薬品メーカー	介護事業者 幅広い生活関連産業
経産省の役割	ヘルスケアサービスの振興 健康経営／PHR等の環境整備	医療機器の開発 医薬品・再生医療製品の開発	ロボット介護機器の開発 保険外サービスの創出
優れたサービス・機器の海外展開			

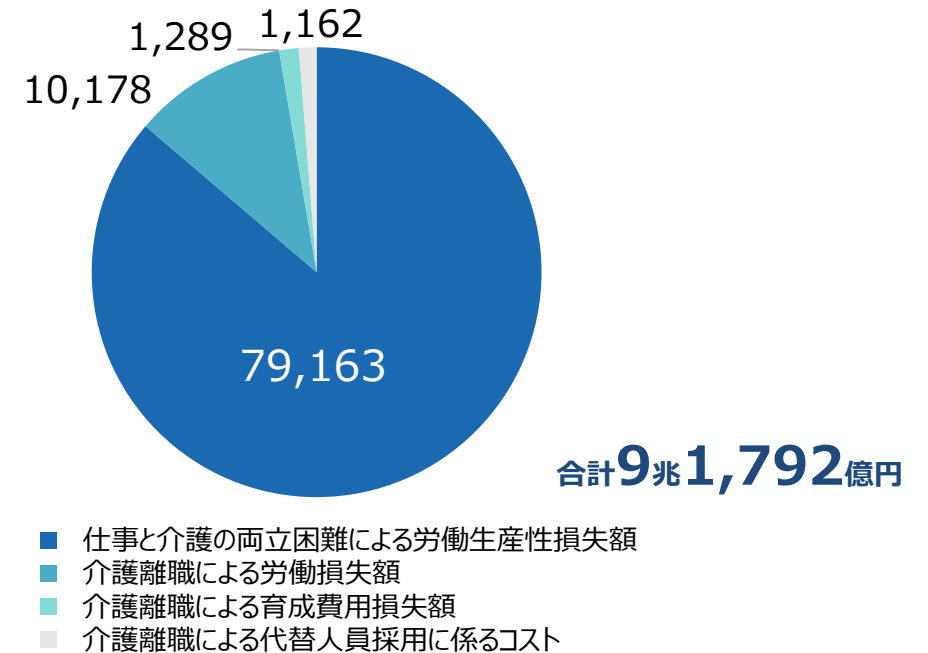
高齢化の進行に伴う家族介護者負担の増大

- 高齢化の進行に伴い、日本全体で仕事をしながら家族介護を行う者の数が増加。介護離職者は毎年約10万人であり、家族介護者の数がピークに達する2030年には、家族介護者のうち約4割（約318万人）が仕事と介護の両立が必要となる。
- 仕事と介護の両立困難に起因する労働生産性低下等に伴う経済損失は2030年に約9.2兆円と試算され、介護両立困難が企業活動に対して与える影響は年々増す見込み。

仕事と介護の両立に関連する指標の推移



2030年における経済損失（億円）の推計



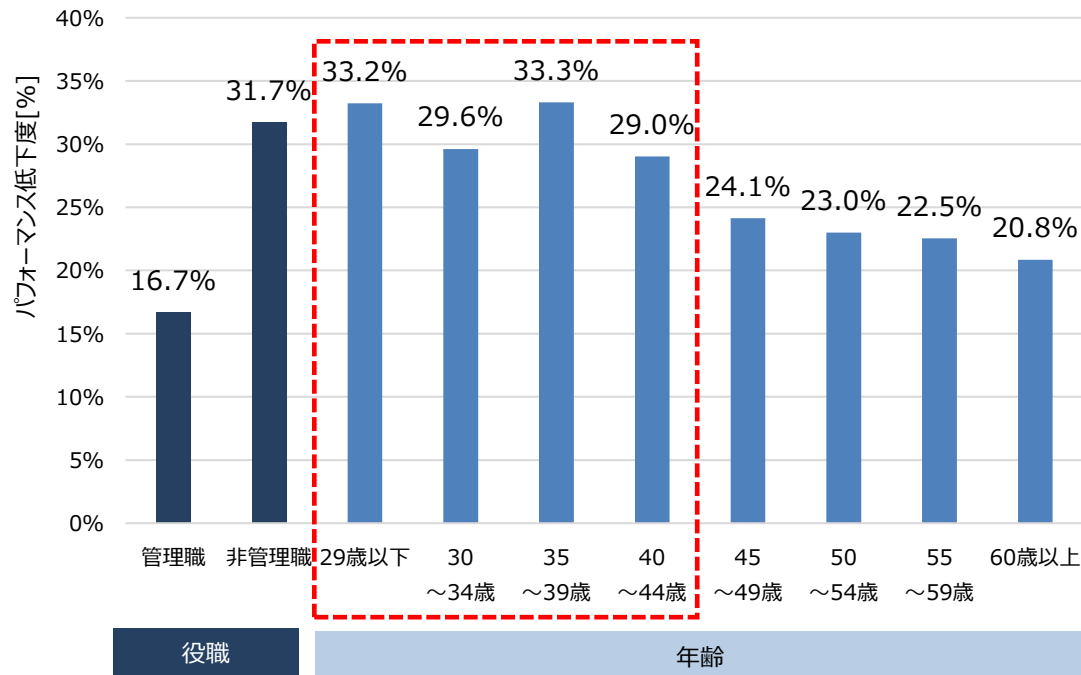
（出所）経済産業省「2022年経済産業省企業活動基本調査速報（2021年度実績）調査結果の概要」、産労総合研究所「教育研修費の実態調査における2017～2021年の一人あたり研修費（5年平均）」、株式会社リクルートキャリア就職みらい研究所「就職白書2020」より日本総研作成 ※5 生産性損失は、経済産業省委託調査（日本総研）「介護をしながら働いている方に向けたWEBアンケート調査」（n=2,100）の結果を基に算出（=約27.5%） ※6 介護離職者の勤続年数は、大卒年齢である22歳から、雇用動向調査において最も人数が多い55～59歳階層の中央となる57歳まで勤続した場合の年数（=35年）と仮定。

【参考】介護開始後の仕事のパフォーマンスの変化

- 介護発生前後で、約3割ほどのパフォーマンス（仕事の質）低下があると回答（全体の単純平均）
- 管理職と比べて、非管理職のパフォーマンスの低下が顕著。加えて、年齢別でみると40歳代前半以下では30%近く低下する

※なお、仕事と介護の両立困難に伴う労働生産性損失試算に当たっては、「介護発生前後の仕事の量の変化」も考慮した加重平均でパフォーマンス低下度を算出

家族の介護開始後の、仕事のパフォーマンス低下度
（量と質の低下を総合的に加味した場合の低下度）



※アンケート調査結果（回答者2035人）より

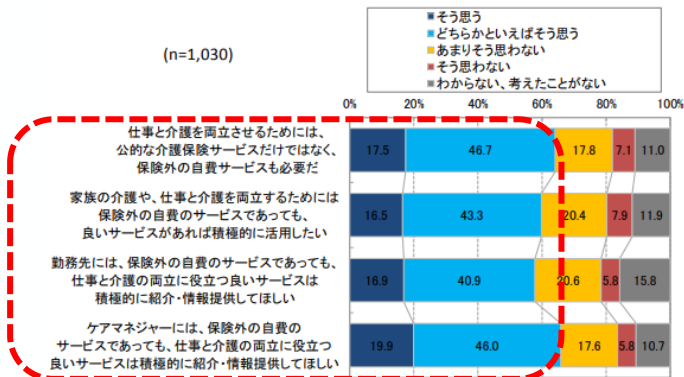
項目	n	仕事の パフォーマンス [pt]	低下度
全体	2035	7.3	27.5%
管理職	961	8.3	16.7%
非管理職	1074	6.8	31.7%
29歳以下	91	6.7	33.2%
30歳~34歳	77	7	29.6%
35~39歳	124	6.7	33.3%
40~44歳	213	7.1	29.0%
45~49歳	289	7.6	24.1%
50~54歳	418	7.7	23.0%
55~59歳	464	7.7	22.5%
60歳以上	359	7.9	20.8%

仕事と介護の両立（家族介護者負担の軽減）に際しての課題

- 仕事と介護を両立するに際しては、まず、育児・介護休業法において規定されている各種制度や介護保険サービスの利用を検討したうえで、これらの制度的支援を補う形で、介護保険外サービス等の活用を視野に入れていくことが重要。
- こうした中で、より介護両立支援を進めるための課題としては、①介護保険外サービスに十分リーチできていないことや、②企業における従業員情報の把握に格差があること、③社会全体として介護に関するリテラシーが低く、当事者になるまで介護の実態に触れる機会が限られ、職場等で介護の話題が出しづらいことなどが挙げられる。

①介護保険外サービスにリーチできていない

＜公的保険外の自費サービスに関する考え＞



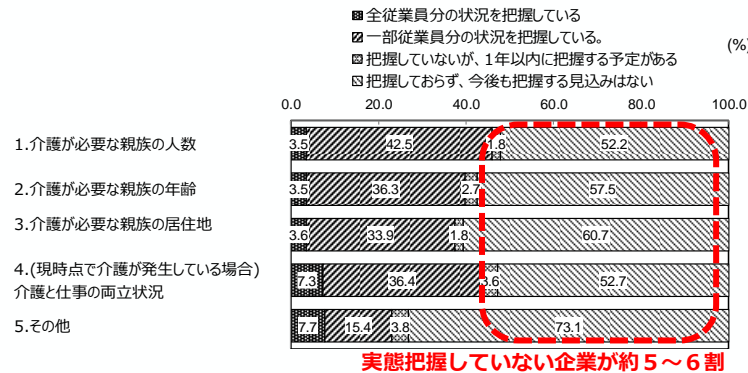
出所：介護に取り組む家族の支援に資する民間サービスの普及・促進に関する調査研究事業報告書（平成29年）

- 仕事と介護を両立するため、介護保険サービスに加えて、より柔軟で必要に応じた利用ができる保険外サービスの需要も高い。
- 保険外サービスを積極的に活用したいと思いつながら、現状では、①開発面、②情報面、③信頼面、④価格面で課題があり、利用に至っているケースは限られている。

介護需要の多様な受け皿整備

②企業における従業員情報の把握の格差

＜現時点の介護発生状況＞



実態把握していない企業が約5～6割

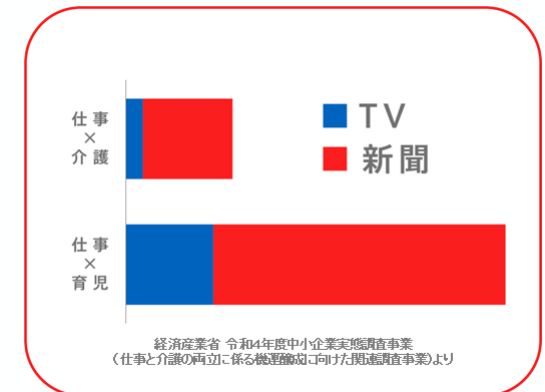
出所：株式会社日本総合研究所「令和4年度ヘルスケアサービス社会実装事業（サステナブルな高齢化社会の実現に向けた調査）報告書」

- 人的資本経営やダイバーシティ施策等の一環として、先進的に仕事と介護の支援に取り組む企業は一定数存在。
- 一方で、社内の両立支援施策のベースになる実態把握につき、半数以上の企業が行えていない状況。

企業における両立支援の充実

③社会の介護リテラシーの低さ

＜TV・新聞における報道量調査＞



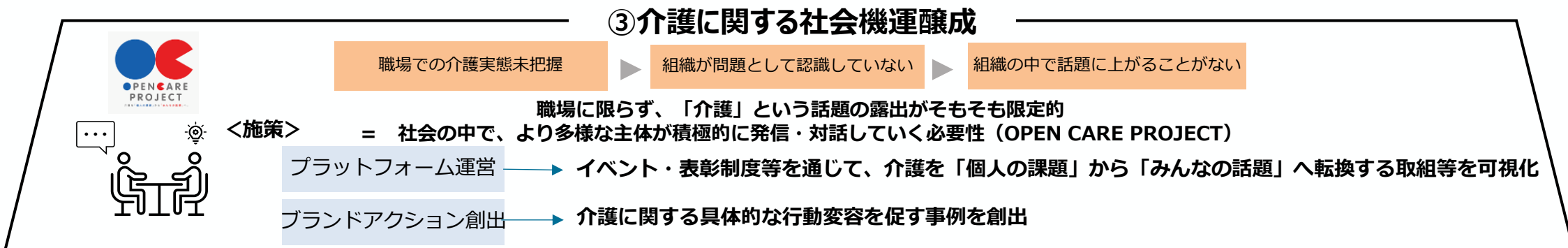
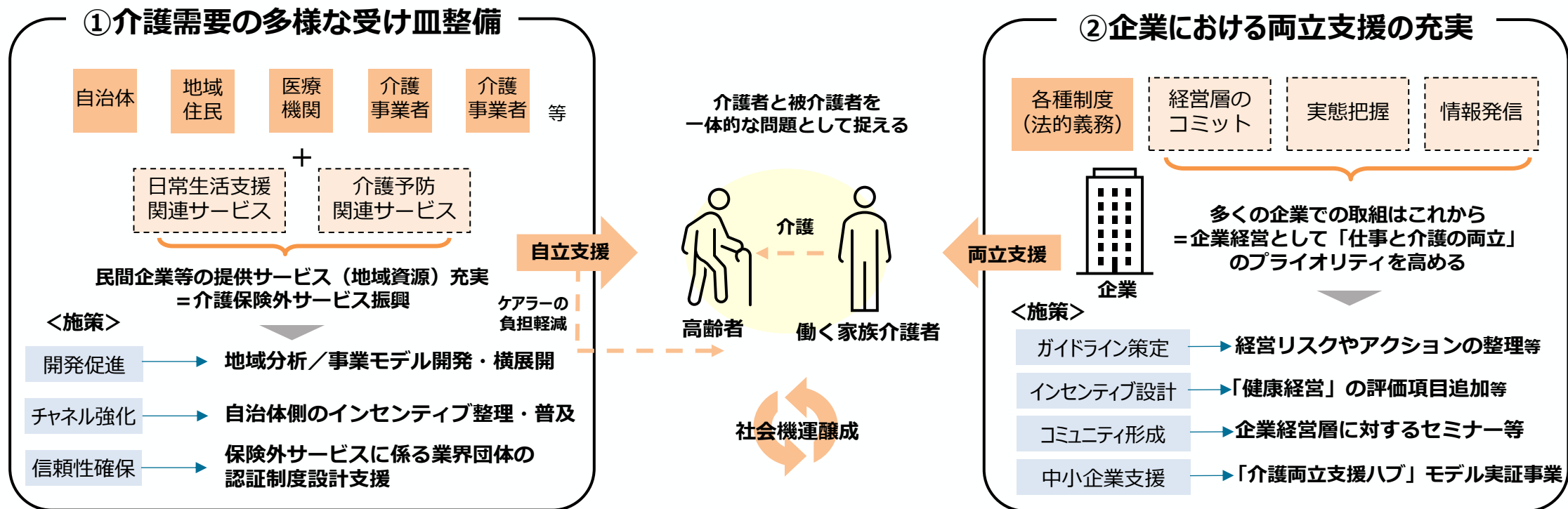
経産省 令和4年度中小企業実態調査事業（仕事と介護の両立に係る機運醸成に向けた調査）より

- 介護の話題については、メディア露出が少なく、例えば、「仕事と介護」に関する報道量は、「仕事と育児」に関する報道量と比べ約3分の1という状況。
- 介護に直面するまで情報に触れる機会が限られ、企業や個人を含め社会全体のリテラシーや当事者意識が醸成されにくい。

介護に関する社会機運醸成

経済産業省における介護分野の施策について

- 経済産業省としては、①介護需要の新たな受け皿整備（介護保険外サービスの振興）、②企業における両立支援の充実、③介護に関する社会機運醸成を推進。



企業における両立支援促進

企業経営としての仕事と介護の両立の可能性

- 企業価値の向上や事業・組織運営のリスクマネジメントを行う観点から、企業経営上、仕事と介護の両立支援を取組意義は大きい

企業価値向上に向けて(人的資本経営の実現)

- 中長期的な企業価値向上に向けて、人的資本経営の一環として、「仕事と介護の両立」についても改めて、経営戦略と連動した人材戦略の一部として位置づけていくことが重要
- こうした人的資本に関する取組が進むことにより、「健康経営」や「DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)」の文脈においても効果が見込めるものとなる

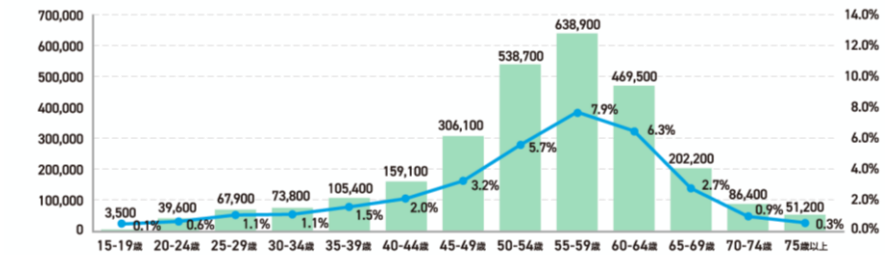


介護のための施策ではなく、他の経営テーマに介護を含めていく

人材不足や採用難に対するリスクマネジメントとして

- ライフプランが多様化する日本社会においては、従業員の年代構成にかかわらず、仕事と介護の両立支援は全ての企業が取り組むべき重要な課題
- 今後ますます人材不足が加速する中、人材戦略としてのビジネスケアラー支援は個人のキャリア継続だけでなく、持続的な事業・組織運営におけるリスクマネジメントとなる

年齢階層別のビジネスケアラー人数と人口に占める割合(2022年10月時点)



■ 働く家族介護者の人数(人) ● 人口に占める働く家族介護者の割合(%)
※出所: 総務省統計局「人口推計(2022年(令和4年)10月1日現在)」「令和4年就業構造基本調査」
※総務省「令和4年就業構造基本調査」より、「仕事が主な者」かつ「介護をしている」と回答した方をビジネスケアラーとして定義して算出

特に従業員の40~60代が多い場合、企業活動への影響が大きい

企業が取り組むべき介護両立支援のアクション ※ガイドラインより抜粋

- 経済産業省は、2024年3月に企業における仕事と介護の両立支援を先導していくことが期待される**経営層を対象にした、介護両立支援の企業経営上の課題としての位置づけや、企業が取り組むべき事項をステップとして具体的に示したガイドライン**を策定。
- ガイドラインとあわせて、**ポイントをまとめた「入門編」と、先進企業事例や支援施策、データ・資料をまとめた「参考資料集」も公表。**

仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン



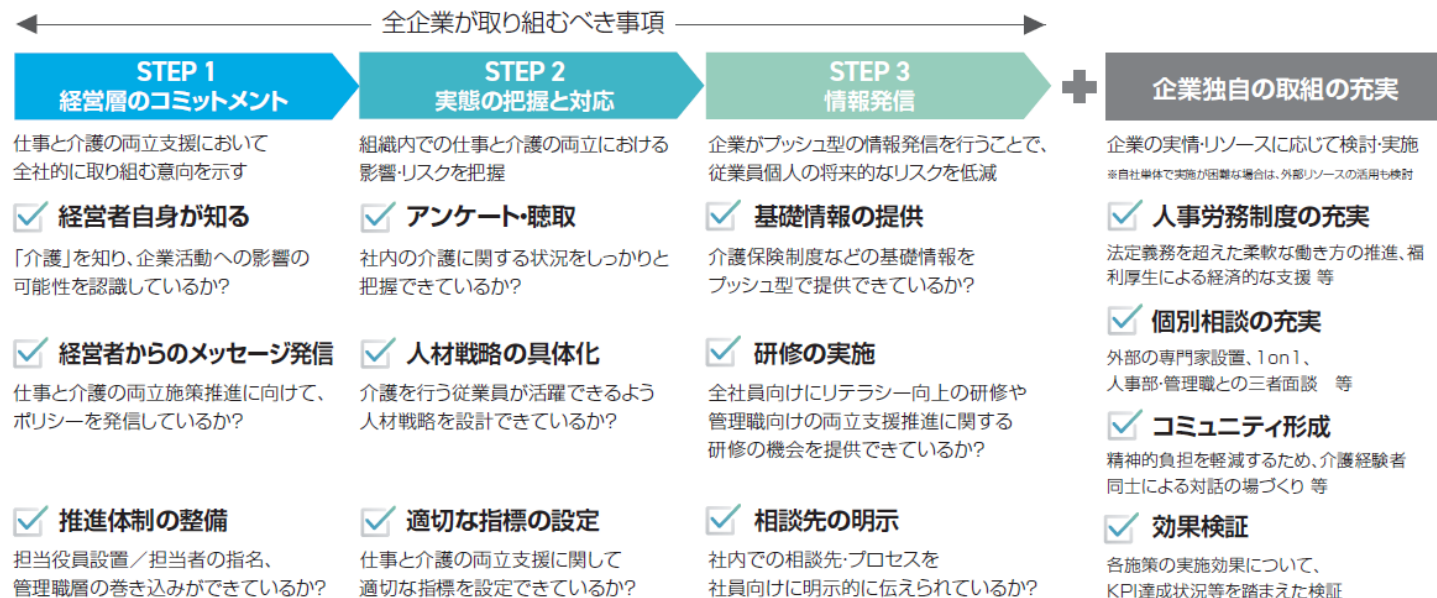
▼詳細はこちら



▼解説動画



企業における介護両立支援の全体像（ガイドラインより抜粋）



外部との対話・接続により、両立支援を促進



外部への発信と対話による企業価値向上
顧客・投資家・従業員家族・将来の従業員候補等の
ステークホルダーへの発信と対話



地域と連携した両立体制構築
自治体や企業等が提供する
介護資源へのアクセス

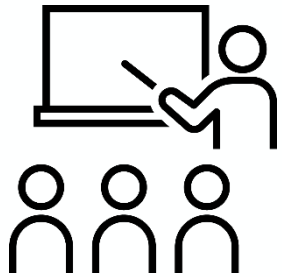
企業における両立支援促進への取組（2024年度）

- 従業員の仕事と介護の両立支援への必要性は認識されつつも、積極的に取組を実施する事例は限られていることから「仕事と介護の両立に関する経営者向けガイドライン」を策定。一方でこうしたガイドラインが実効性を持つためには、経営者が知見を共有する場が十分ではなく、また、特に中小企業では、介護両立支援について十分なリソースを充てることが難しい。
- 介護両立支援に関する企業同士（特に経営層）のコミュニティ形成に向けて、事例共有等を行うセミナーや経営層向けの情報発信を強化するとともに、複数の中小企業の介護両立支援を支えるハブを地域に実装していくモデル構築実証を行う。

経営層がナレッジを共有する機会の提供

- 企業経営層に対するリーチ活動
人的資本経営関連活動や経済団体等と連携し、経営層へ介護両立支援促進に係る知見共有・必要性を訴求

〈介護両立支援セミナー〉



2024年12月に企業経営者や、企業の人事部門の管理職層を対象に実施。企業経営における介護政策の位置づけ等、目線の高いテーマの講演に加えて、実務的な内容として企業による事例を紹介。

〈経営層に向けた訴求〉



健康経営や人的資本コンソーシアム等と連携し、仕事と介護の両立支援に関して経営層向けに意義を訴求する機会を確保。その他、介護両立支援に先進的な企業経営層によるメッセージ動画等の作成を検討。

中小企業への支援の必要性

- 仕事と介護の両立支援を促進する主体の育成支援
自治体や支援団体等と連携し、中小企業の両立支援を、地域として面で支える仕組みの構築のため実証事業を行う

〈「介護両立支援ハブ」モデル実証事業〉



介護に関する社会機運醸成

OPEN CARE PROJECTについて

- 介護に直面するまで情報に触れる機会が限られ、企業や個人を含め社会全体のリテラシーや当事者意識が醸成されにくい。「OPEN CARE PROJECT」では、介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ転換することを目的としており、介護当事者や介護業務従事者、メディア、クリエイター、企業等、多様な主体を横断して、介護に関する話題を議論し、課題解決に向けたアクションを推進
- 今後は、業種や世代を超えて介護の話題を積極的に発信・対話するようなブランドアクションの蓄積や、本プロジェクト趣旨に賛同する多様な主体が取組を広げていくためのプラットフォームの機能強化をしていく

2022年



- **OPEN CARE PROJECT 発足**
 - 介護をオープンにしていくためのプロジェクトを開始。
- **OPEN CARE TALKSを開催**
 - 「当事者×支援者×クリエイター」の繋がりを構築。

2023年



- **OPEN CARE PROJECT AWARDの開催**
 - 募集/選考/発表を通して、介護をオープンにしていく関係者を拡大。
- **OPEN CARE TALKSを開催。**
 - 若者(109)、ビジネスマン(丸の内)を巻き込むことに成功。

2024年



- **代表的なブランドアクションの蓄積**
 - 「まだ介護に直面していない層」をターゲットとした、イマーシブ体験コンテンツ**家族謎解き体験「ただいまタイムループ」**を企画（2024年11月）。疑似家族への没入体験を通して、家庭内で介護について会話するきっかけを提供。
 - 期間中、渋谷の会場ではイマーシブ体験企画と展示3企画を設け、延べ250名程度が来場。

家族謎解き体験「ただいまタイムループ」体験コンテンツについて

- 2024年11月に開催した、家族謎解き体験「ただいまタイムループ」は、「まだ介護に直面していない層」をターゲットとした、**擬似家族への没入体験を通して、家庭内で介護について会話するきっかけを提供するイマーシブ体験コンテンツ**
- 渋谷の会場ではイマーシブ体験企画と展示3企画を設け、延べ250名程度が来場。イベント終了後は、HPにて脚本公開中。

近すぎて近寄りづらい。
当たり前すぎて知ろうとしない。
いつでも会えるからまたこんど。

家族の大切な話は、大体いつもあとまわし。
いつかどこかで話そうと、
胸のどこかに置いてある。

「ただいまタイムループ」

ここは、家族に向き合う練習場です。
本当の家族の代わりに、
疑似家族が待っています。

母の本音、父の思い出。
家族みんなの将来のこと。
大切なことを話す、練習をしてみませんか。

家族というむずかしい関係。
あなたは、なんと声をかけようか。

2024.11.13 WED. — 11.17 SUN.
NAMIKIBASHI OLDHAUS
1-26-32 HIGASHI, SHIBUYA, TOKYO 150-0011
PARTICIPATION FEE FREE

STATEMENT

ABEMA
見た目は謎解き 中身は介護 家族関係は困難? abema news/
ただいまタイムループ
イマーシブ 没入体験
経済産業省主催イベント
見た目は謎解き 中身は介護 家族関係は困難? abema news/
参加者
介護のことは やっぱり家族で話さないとだめだから
再認識させられた
見た目は謎解き 中身は介護 家族関係は困難? abema news/

※出所・ARFMA Prime「家族と介護の話」アテる？仕事と両立に壁あり



出迎える母

突如出会う未来人

父・母・姉と
テーブルを囲む

朝の出来事が
思い出せなくて落ち込む母

ポイント

① 渋谷の一軒家で「ただいま」と迎える擬似家族

今回、より没入感を味わっていただくため、渋谷の一軒家を借り切って開催。「ただいま」と言って家に帰ると、**擬似家族に家族として迎えられる不思議な感覚**を味わっていただきました。

② 突如出会う未来人&タイムループのSF体験

物語の鍵となるのは「未来人」と「タイムループ」。これから家族に訪れる“ある出来事”を回避するためにやってきたという未来人は、「印鑑と通帳のある場所」を探すよう指示する。言うとおりに行動すると…？

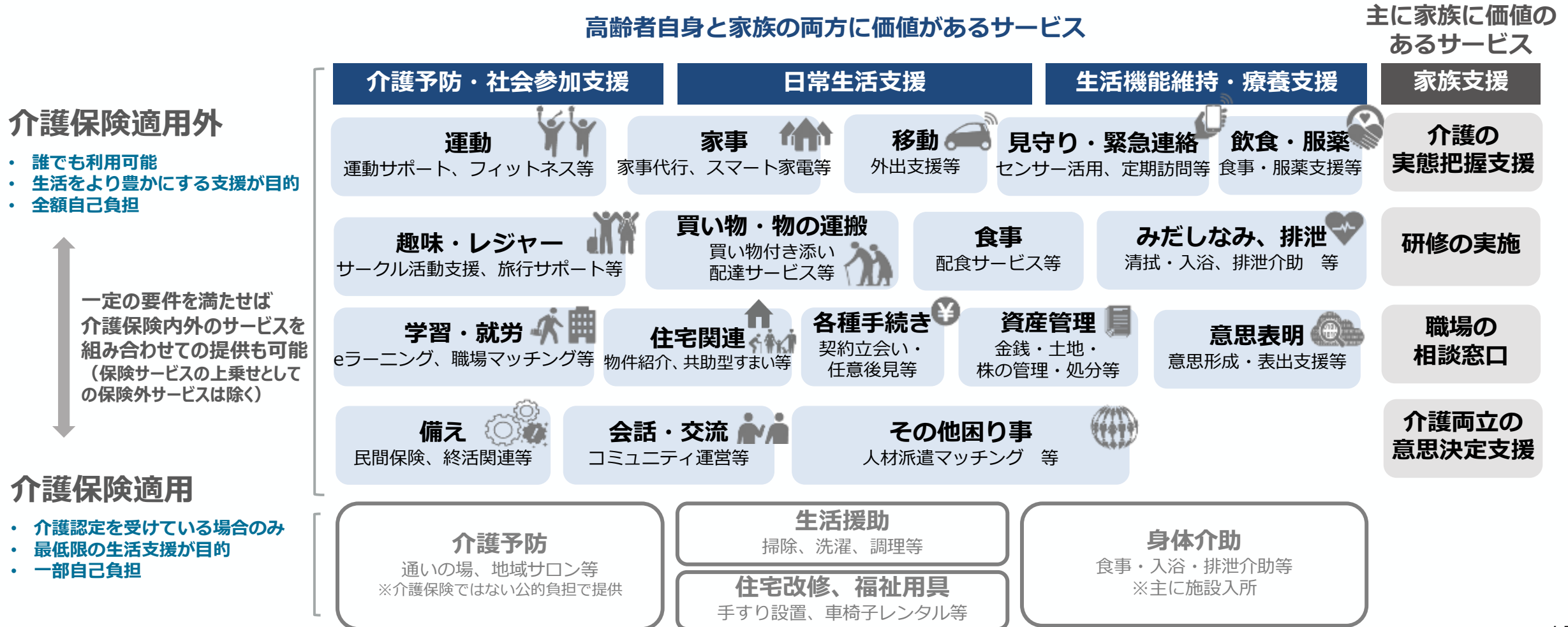
③ 体験者が入ることにより、完成する物語

少しずつ物忘れがはじまる母、家事が苦手な父、自分の道を突き進みたい姉…。そして体験者が家族。受け答えによって、少しずつ物語が変わります。自分の家族と自分に投影しながら進む、イマーシブ体験です。

介護需要の多様な受け皿整備

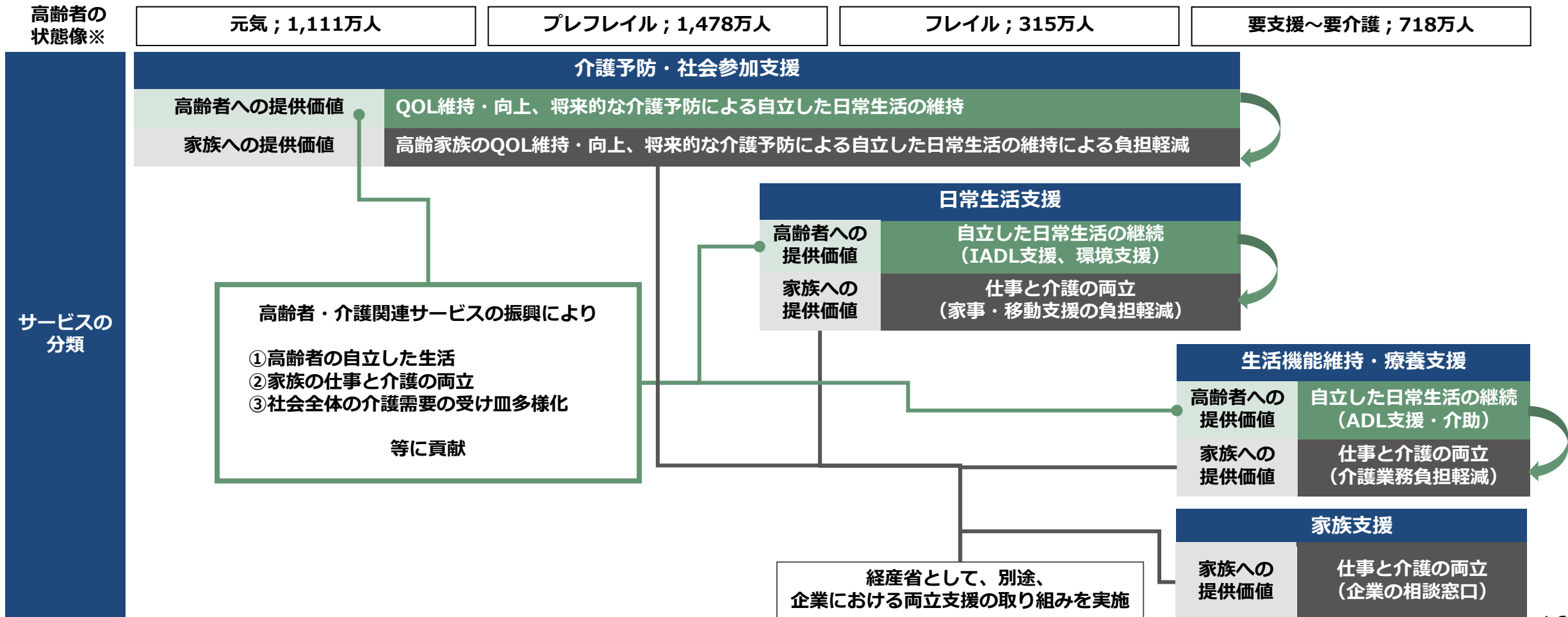
高齢者・介護関連サービスの分類

- 供給サイドから俯瞰すると、高齢者・介護関連サービスは大きく、介護予防・社会参加支援、日常生活支援、生活機能維持・療養支援、生活機能維持・療養支援、家族支援に大別される。



高齢者・介護関連サービス振興の意義

- サービス分類ごとに、①対象となる高齢者の健康状態、②高齢者とその家族への提供価値の関係性を整理。
- 介護予防や日常生活支援といった高齢者向けサービスを振興することで、高齢者自身や家族への裨益はもちろん、介護需要の受け皿の多様化といったマクロ的意義も存在。



※：総務省統計局人口推計2024年（令和6年）7月報、2厚生労働省介護保険状況報告（暫定）令和6年7月分、※3東京都健康長寿医療センター調査（<https://www.tmghig.jp/research/release/2020/0903.html>）を基に試算。
 なお、フレイルに「要支援者」は含まれていないものとする。

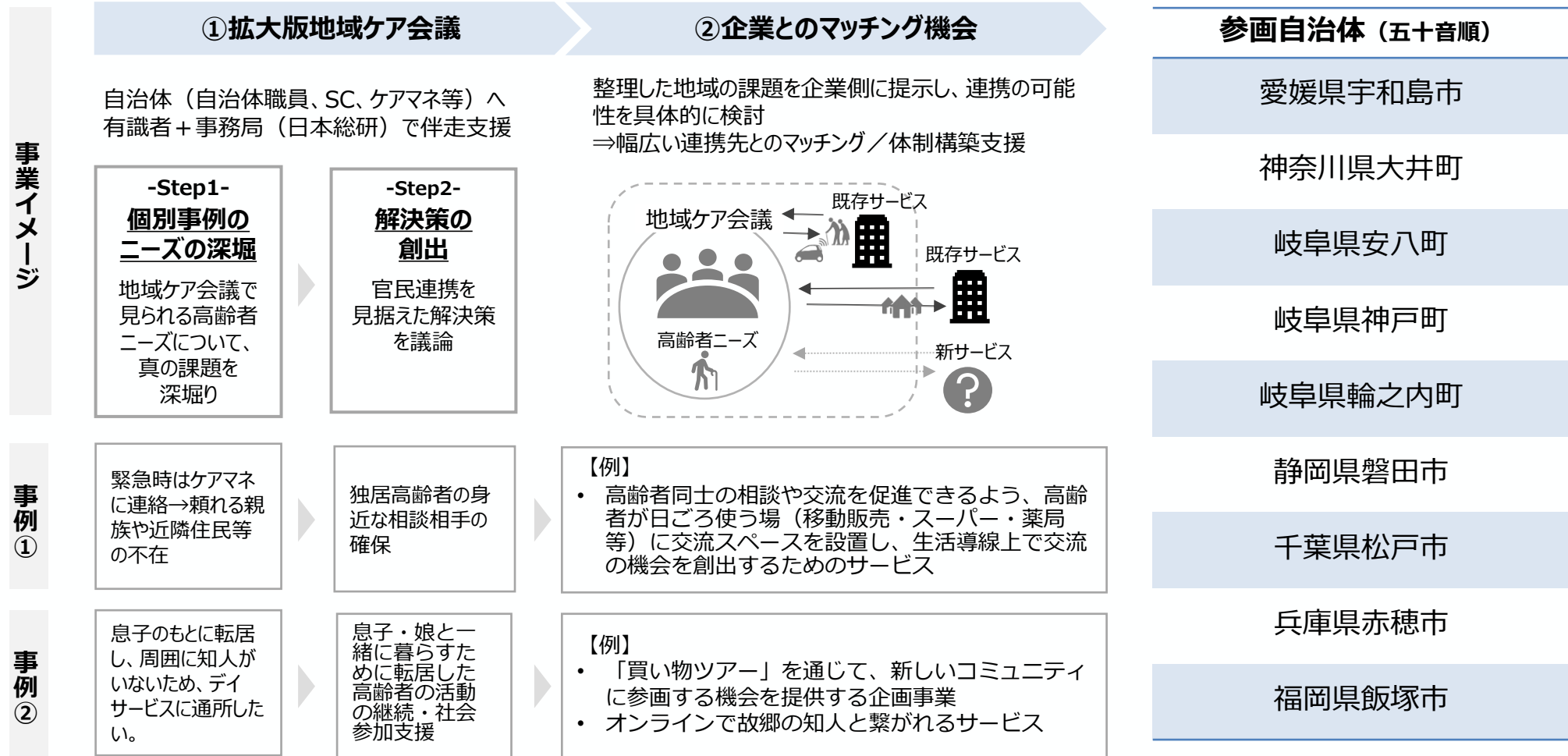
【参考】 保険外サービスを活用した豊明市の事例

- 豊明市では、（自立支援型）地域ケア会議等で取り扱った個別ケースから、「豊明市によくある課題」を検討し、それを民間企業と連携して解決するための取組が複数行われている。
- 企業側にとっても、事業利益や企業価値拡大につながる取組である点が特徴。

	購入商品の無料配送サービスの開始・普及	市外温浴施設への無料送迎バスの周知	オンデマンド型乗り合い送迎サービスの開発
連携先	地域のスーパー	隣接市の温浴施設	自動車関連メーカー
概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗で購入した商品を無料で当日配送するサービスを開発 ● 市がケアマネジャーや住民へのサービス周知 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存の送迎バスのチラシ、割引チケット等、販促ツールを共同制作。市が住民に配布 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のタクシー会社が運行するオンデマンド型送迎サービスを開発 ● 利用者からの乗車料金と、事業に賛同する地域の企業からのスポンサー料で運営
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ● 直接を見て商品を選びたいが、購入品を持って帰ることが難しく、一度に多くの商品を購入できないというニーズを市が把握した。 ● 市が依頼し、従来の個人宅配の使いにくさ等の高齢者のニーズや新たなサービスの検討を地元スーパーと行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 隣接市の温浴施設の送迎バスが市内を走行しており、乗車率が非常に低いことを市職員が発見した。 ● 送迎バスがある民間施設は高齢者の毎日の外出先になり得ると考え、バスの乗車率向上の協力（住民への周知）を市が温浴施設に提案。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 温浴施設の送迎サービスから発案。共同運行とした方が良いと市職員が考えた。 ● 移動サービス開発を検討していた自動車関連メーカーの新規事業開発部門と市が構想段階から開発に取り組んだ。 ● 市が住民説明や実証の立ち合い、スポンサーへの営業支援も実施。 
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業開始後の約2年間で利用者数は3.2倍に増加。客単価も21%増加し、6,600円を超えた。（対事業開始月） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 周知開始後すぐに送迎バスの利用者数が2.5倍に増加。（対前年比） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019グッドデザイン特別賞「グッフォーカス賞（新ビジネスデザイン）」を受賞。 ● 全国の市町村にサービスが拡大中

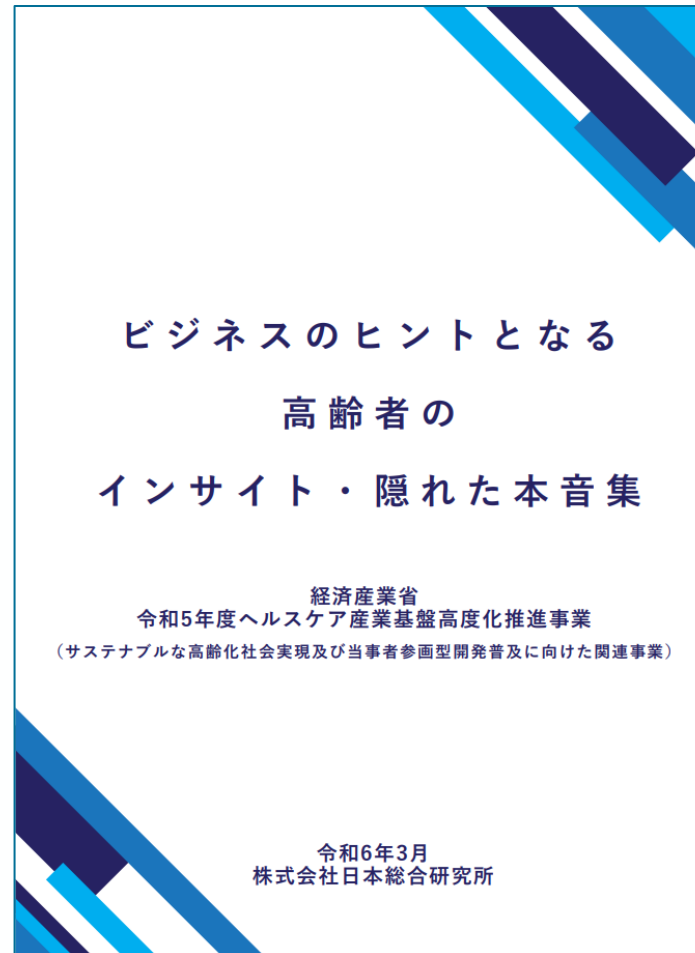
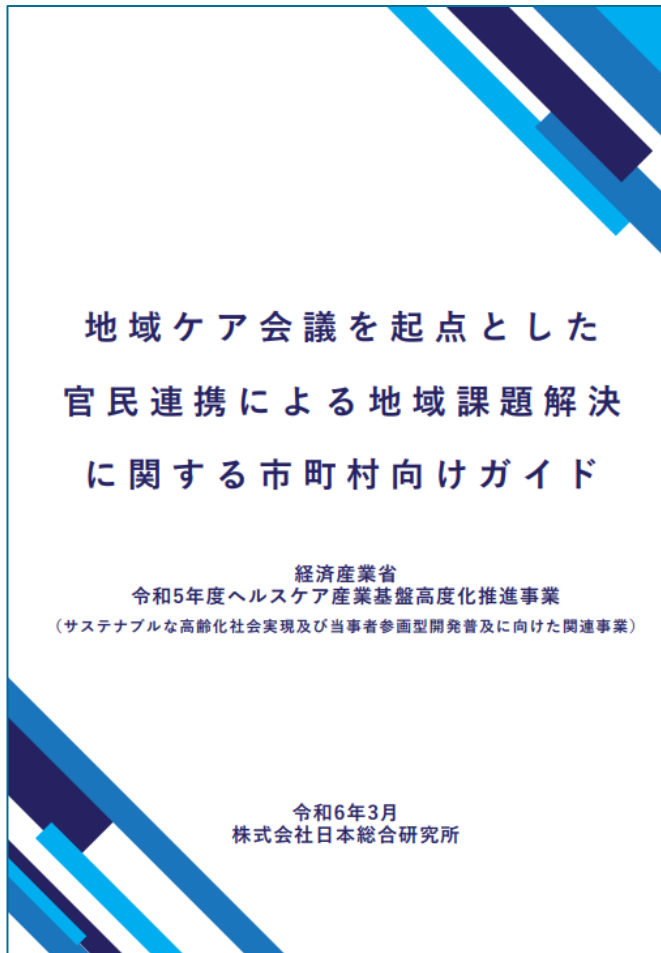
介護領域における地域と企業の連携促進事業 (地域ケアプラス事業/2023年度)

- 現状、各自治体の地域ケア会議から高齢者ニーズを正確に汲み取り、必要な保険外サービスの活用に繋げている自治体は限られている。
- 本事業では、有識者を交えた①「拡大版地域ケア会議」の場で、個別事例のニーズを深掘り～地域課題の本質を明確化、課題解決に資する②企業とのマッチングを支援。自治体や企業向けに③ノウハウ普及も行う。



介護領域における地域と企業の連携促進事業（地域ケアプラス事業/2023年度）

- 地域ケアプラス事業のノウハウとして、自治体向け「地域ケア会議を起点とした官民連携による地域課題解決に関する市町村向けガイド」と、民間事業者向け「ビジネスのヒントとなる高齢者のインサイト・隠れた本音集」をとりまとめて公表した



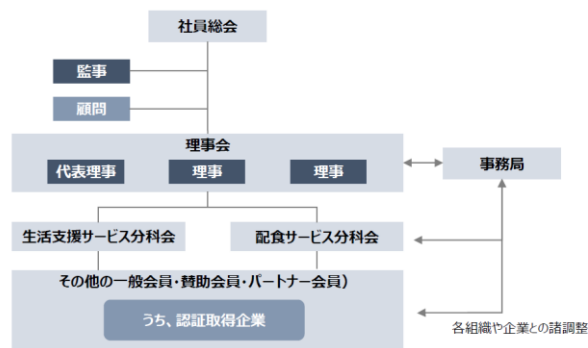
【参考】「介護関連サービス事業協会」(Care-related Service Business Association) 概要

- 介護保険外サービスの社会的認知度の向上、適切なサービス選択ができる環境づくり、信頼を獲得できる仕組み作りを通じて、産業振興と介護にかかる負担の軽減を目的とした民間事業者等を主体とした業界団体
- 2024年3月に設立宣言を実施し、2025年2月27日に設立カンファレンスを開催。

協会体制・設立趣旨



▲集合写真：設立時の会員企業10社



2025年度 活動内容



「100年人生サポート認証」
ロゴ

- ① 業種・サービス別ガイドラインの公表・普及
- ② 認証制度（「100年人生サポート認証」）立ち上げ・運営
→対象となるサービス：
生活支援サービス、配食サービス
※対象の業種・サービスは、今後、順次拡大予定
- ③ 介護保険外サービスに関する情報発信
- ④ 行政機関/研究機関/関連団体等との連携

介護保険外サービスの普及に向けた取り組みにより、高齢者の健康寿命の延伸と、家族等の介護者の負担軽減を実現した国民の豊かな生活への貢献を目指す。

Mission

高齢者の健康寿命の延伸
家族等の介護者の負担軽減
国民の豊かで幸福な生活（Well-being）への貢献

Vision

介護保険外 x サービス産業の振興
多様なステークホルダー間の協調

Value

介護保険外サービスの信頼性確保の仕組みづくり
介護保険外サービスの社会的認知度の向上
適切なサービス選択ができる環境づくり

スケジュール

- 2025年 4月：入会受付開始
- 2025年 7月：書類確認・承認 ※以降、会員更新は1年毎
- 2025年 8月：認証審査の受付開始
- 2025年10月：審査・承認 ※以降、認証更新は2年毎

※詳細は、介護関連サービス事業協会HPにて
ご確認ください <https://csba.jp/>

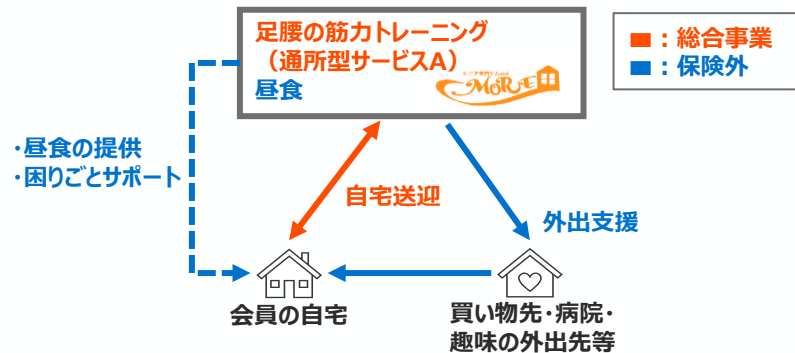


(参考) 保険内外のサービスを組み合わせたモデルづくり (経産省による今年度調査事業)

andMORE/宮崎県小林市 (通所A×保険外サービスの事例)

- 宮崎県小林市で、総合事業 (サービスA/通所型) を提供しているMOREGROUP社は、午前中は総合事業 (保険内) サービス、午後は保険外サービス (買い物・通院・家事支援等) を提供する**保険内外のハイブリッド事業**を株式会社最中屋と共に展開。
- 本年度は、同社の事業につき、**既存事業のビジネスモデルを分析・ステークホルダーに与えている効果を検証**したうえで、**新規事業所の立ち上げの実証を行い、他事業者による再現性を検証**。同結果をもって、**他地域・他事業者でも展開可能なノウハウの集約**を図る。

andMORE 事業概要



時間	朝	AM	昼	PM	
サービス	送迎	ジム (通所A)	昼食	買い物、通院、家事支援等	送迎
	保険内		保険外	保険内	

andMOREでは、午前中は総合事業 (通所A) サービスを、午後は買い物・通院・家事といった日常生活支援を保険外サービスとして提供している (利用者は、月会費として一括支払い)。なお、総合事業対象外の会員に対しては、午前・午後ともに利用者全額負担のプランも提供。

(参考) [シニア専門ジムandMORE - 《送迎付きジム》買い物・通院無料支援【足腰強化プログラム】【見守りサービス有】](#)

調査内容

背景

- 総合事業の対象層である高齢者は、外出や家庭内でのちょっとした支援等、多様な支援を必要としている場合が多いが、これらを充足する保険外サービスを独立した単体の事業として提供するビジネスモデルは、特に人口が少ない中山間地域では成立が難しい。
- MOREGROUP社が宮崎県小林市で展開する「シニア専門ジム andMORE」ように、**総合事業や介護保険サービスなどの公的サービスを提供する事業者が、上記のような保険外サービスを追加的に提供するビジネスモデルが有効である可能性がある。ただし、同社の事業の運営・財政の実態や、地域のステークホルダーに与えている効果は十分に分析されていない。**
- また、このモデルを他の事業者が実践する場合、**制度・法令上の整理、集客の確保、これまでと異なる新たなオペレーションの遂行等、壁になる課題やその解決のための条件は明らかになっていない。**

目的

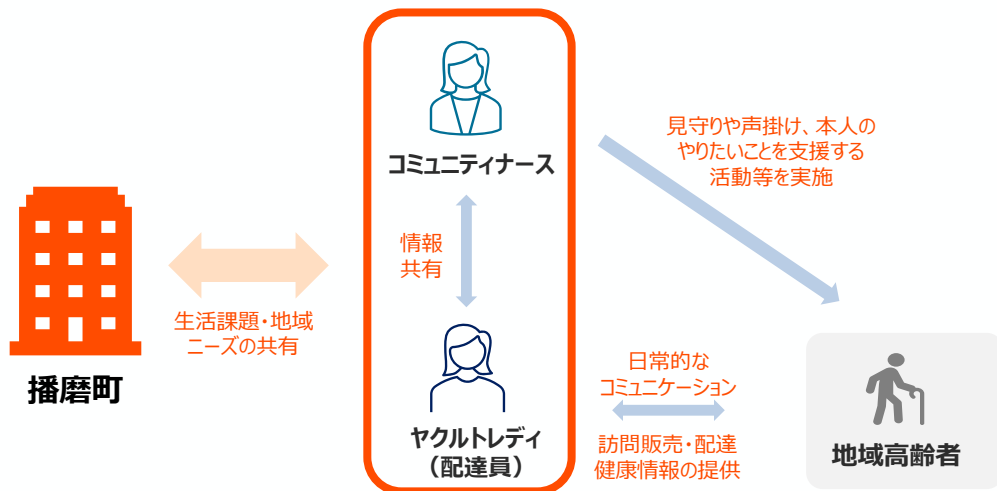
- 当該ビジネスモデルの運営・財政の実態を分析するとともに、小林市のステークホルダーに与えている効果を検証する。
- 当該ビジネスモデルを新たな事業者が再現する上での条件や課題を洗い出す。
- 当該ビジネスモデルが成立する地域の条件、及び展開先の自治体に求められる対応事項を整理する。

(参考) 自治体と民間事業者との連携① (経産省による今年度調査事業)

兵庫ヤクルト販売株式会社と自治体との連携/兵庫県播磨町

- 兵庫ヤクルト販売株式会社（以下、兵庫ヤクルト）では、地域単位に存在するヤクルトレディが高齢者含む地域住民に宅配等を行いながら、健康に関する情報を案内している。また、株式会社CNCと連携し、1名コミュニティナースを配置、地域の健康づくりに向けた取組を行っている。
- 今年度の調査事業は、兵庫ヤクルトが収集している地域の生活課題・ニーズの活用可能性を検討し、民間企業が生活支援コーディネーター等のサポート役を担うことの効果や課題を整理すること、および他地域・他業種への横展開の可能性を検討することを目的に実施している。

兵庫ヤクルト×播磨町 事業概要



兵庫ヤクルトでは、ヤクルトレディが高齢者含む地域住民に宅配等を行いながら得た、地域住民の生活面の不安や生活の希望等に関する情報をコミュニティナースと連携し、必要に応じて見守りや声掛け、趣味等本人のやりたいことを支援する活動を行っている。これらの取組を通じて得た地域課題・ニーズを自治体と共有することでよりよい打ち手の検討に繋がることを期待している。
 ※株式会社CNCが推進する「コミュニティナース」とは、日常の暮らしのなかで、職業や資格ではなく、地域の人の暮らしの身近なところで『毎日の嬉しいや楽しい』『心と身体の健康と安心』をまちの人と一緒に実践のあり方。
 (参考：株式会社CNCホームページ) <https://cncinc.jp/>

調査内容

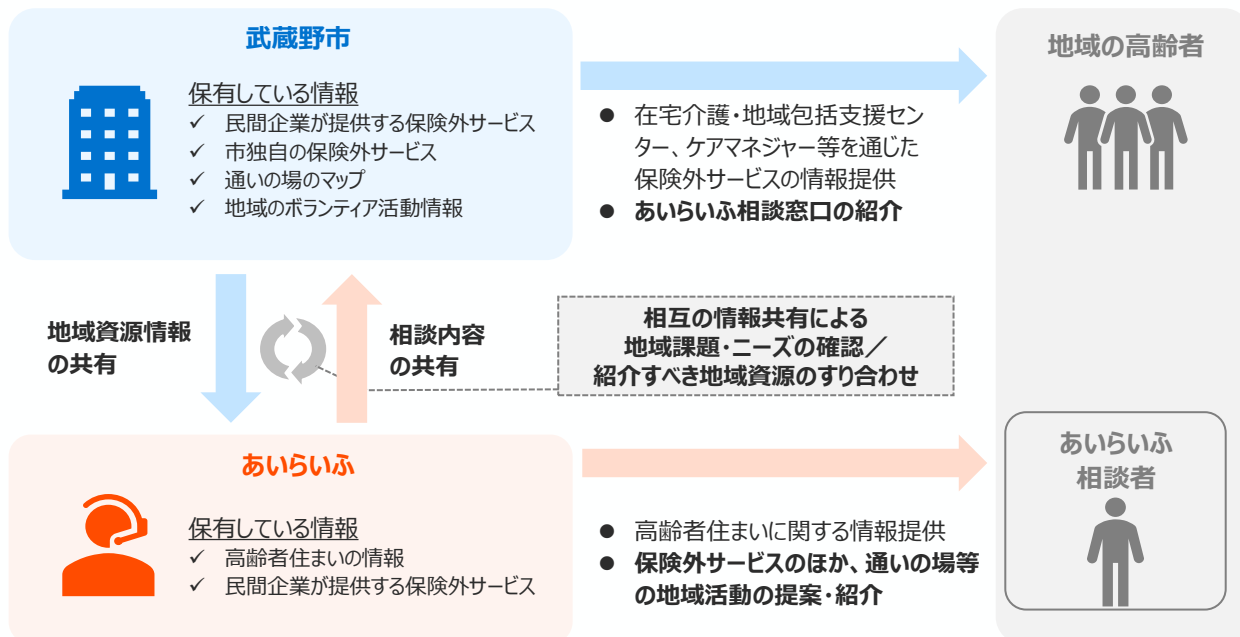
背景	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部の民間企業では、<u>要介護認定前の地域高齢者のニーズや生活上の困りごとを検知しているが、それらの情報を自治体に伝える仕組みや、自社が持つ多様な民間サービスの情報を高齢者に伝える機会が無い。</u> ● 地域の高齢者のニーズを踏まえた多様なサービスの活用に向けて、各自治体の生活支援コーディネーターにおいては、<u>住民ニーズと社会資源（民間サービス等も含む）とのマッチング機能が求められるが、通いの場の構築や公的サービスとのマッチング業務が中心となっている可能性</u>がある。 ● 一部の自治体では、地域の高齢者が利用できる民間サービスの一覧化等が行われているが、現状一覧化したサービスを高齢者に紹介する仲介役が限られており、<u>高齢者には民間サービスの情報が届きにくい。</u>
目的	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>民間企業が生活支援コーディネーター等のサポート役を担うことの効果や課題を整理</u>すること。 ● 本モデルが持続的な事業活動として<u>他地域・他業種への展開が可能なものとなり得るか、ビジネスモデル等の観点から検証</u>を行うこと。

(参考) 自治体と民間事業者との連携② (経産省による今年度調査事業)

施設紹介業 (あいらいふ社) と自治体の連携/東京都武蔵野市

- 武蔵野市が保有している市内の保険外サービスや通いの場、ボランティア活動の情報を施設紹介業者 (あいらいふ社) に提供し、地域の高齢者 (施設紹介業者への相談者) に情報提供を行ってもらうことで、(行政では困難な) 保険外サービスのレコメンドやより詳細な情報提供が可能になる可能性がある。
- あいらいふ社にとっては、すぐには施設入居につながらない自立した相談者に対して情報提供できるサービスの幅が広がり、顧客基盤の拡大につながる可能性がある。

あいらいふ社×武蔵野市 事業概要



調査内容

背景	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部の民間企業では、要介護認定前の地域高齢者のニーズや生活上の困りごとを把握しているが、それらの情報を自治体に伝える仕組みや、自社が持つ多様な保険外サービスの情報を高齢者に伝える機会が限定されている。 ● また、地域の高齢者のニーズを踏まえた多様なサービスの活用に向けて、各自治体においては、特定の企業が提供する保険外サービスの紹介や情報提供を行いつらい状況がある。 ● 一部の自治体では、地域の高齢者が利用できる保険外サービスの一覧化等が行われているが、現状一覧化したサービスを高齢者に紹介する仲介役が地域包括支援センターやケアマネジャーに限定されており、要介護認定前的高齢者には保険外サービスの情報が届きにくい。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間企業が自治体と連携しながら地域資源や保険外サービス等の情報提供を行うことについて、その効果や課題を整理すること。 ● 本モデルが持続的な事業活動として他地域・他業種への展開が可能なものとなり得るか、ビジネスモデル等の観点から検証を行うこと。

高齢者・介護関連サービス産業振興に関する戦略検討会について

- 政府としては、高齢者の多様なニーズへの対応や社会保障費適正化の観点から、介護保険サービスに加えて、介護保険外サービスの活用も視野に入れているものの、保険外サービスの主たる担い手になり得る民間企業からすれば、介護保険サービスとの競合や顧客である高齢者や専門職等へのアクセスの困難さ、人材確保や地理的条件のハードルなどから、収益化までに至る事例が限られているのが実情
- 介護予防や生活支援、身体介助等の分野を横断した「介護関連サービス」を戦略的に振興していくことが必要
- 本検討会においては、介護関連サービスの全体像を改めて整理したうえで、地域分類や、それぞれの地域における介護関連サービス産業振興の在り方、具体的施策などを議論したうえで、次年度以降の政策検討に繋げることをしたい。

検討会における論点

- ①産業振興の対象とすべきサービス領域
- ②複数地域への展開可能性がある事例・特徴
- ③地域分類の在り方
- ④地域共通／固有に抱える産業振興上の課題
- ⑤地域特性に応じたビジネスモデルの在り方／課題の整理
- ⑥介護関連サービス産業振興施策の方向性

スケジュール

第1回：1月31日(金)13:00-15:00

第2回：3月6日(木)10:00-12:00

第3回：3月25日(火)10:00-12:00 ⇒ とりまとめ

委員等

<委員>

- 株式会社コーミン 代表取締役 入江智子氏
- 慶應義塾大学 経済学部 教授 駒村康平氏（座長）
- 医療経済研究機構 政策推進部 副部長 中村一朗氏
- 生活協同組合コープさっぽろ 組織本部 地域政策室 室長 成田 智哉氏
- ウエルシア薬局株式会社 営業企画本部 地域包括推進部 星 晶博氏
- 東京都立大学 東京都立大学人文社会学部 人間社会学科 社会福祉学教室
人文科学研究科 社会行動学専攻 社会福祉学分野 准教授 室田信一氏

<オブザーバー>

- 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課
- 国土交通省 総合政策局 地域交通課

地域資源充足度を踏まえた地域分類

- 地域特性を踏まえた地域分類を行う上で、人口密度に加えて、地域資源充足率*を加味。

*地域資源充足率 = 資源にアクセスできる当該市町村在住の在宅高齢者 / 当該市町村在住の在宅高齢者
 (なお、資源アクセスは市町村内の各町丁字の代表地点から半径500m以内(主に徒歩圏内を想定)に資源が存在するかで判断。また、在宅高齢者は75歳以上の高齢者の内、要介護3以上の高齢者を除いた数)

中山間地域 (人口密度200人/km²未満)

一般都市(中間) (人口密度200人/km²以上、2000人/km²未満)

大都市 (人口密度2000人/km²以上)

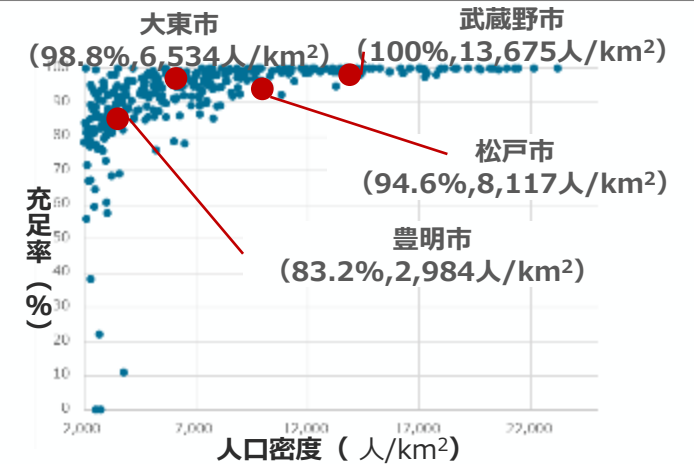
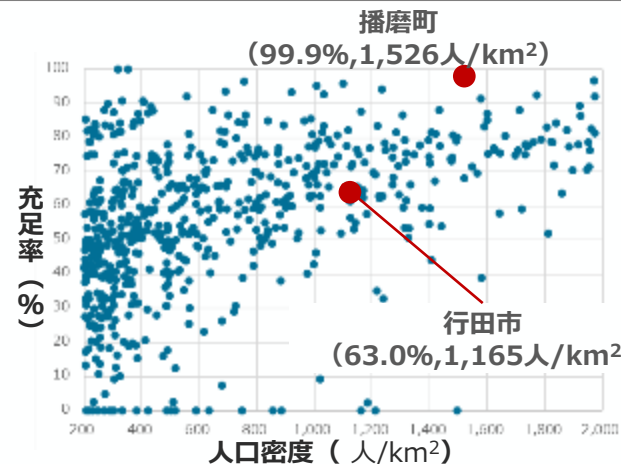
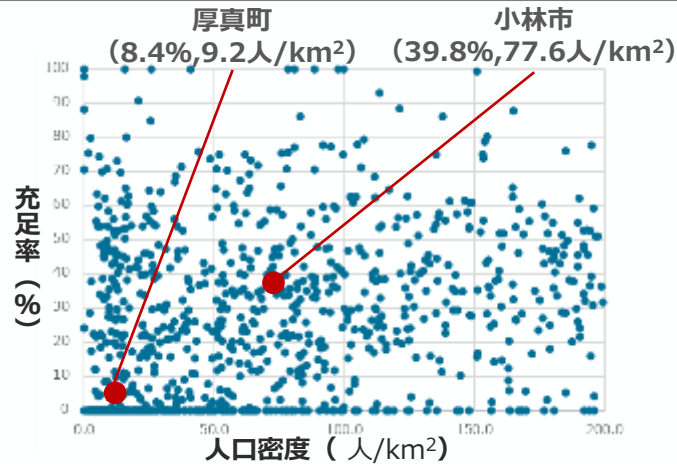
2020年 以降における 地域特徴

- 生産年齢人口変化率^a : -28.4%
- 高齢者人口割合 : 高い
- 高齢人口変化率^a : -12.2%
- 独居高齢者の増加率^b : 高い
- 在宅介護サービスの需要^c : 2020年頃ピーク
- 在宅介護事業所数^d : 少ない→減少
- 地域資源充足率 : 0~40%が主**

- 生産年齢人口変化率^a : -19.1%
- 高齢者人口割合 : 中
- 高齢人口変化率^a : 2.4%
- 独居高齢者の増加率^b : 中間
- 在宅介護サービスの需要^c : 2040年頃ピーク
- 在宅介護事業所数^d : 中間→増加
- 地域資源充足率 : 40~80%が主**

- 生産年齢人口変化率^a : -11.9%
- 高齢者人口割合 : 低い
- 高齢人口変化率^a : 17.2%
- 独居高齢者の増加率^b : 低め
- 在宅介護サービスの需要^c : 2045年以降ピーク
- 在宅介護事業所数^d : 多い→増加
- 地域資源充足率 : 80~100%が主**

地域資源充足率と 人口密度の 関係 (買い物拠点 の場合)



a : 2025年から2040年の変化率、 b : 2020年から2050年の増加率、 c : 2024年以前、'30年時点、'35年時点、'40年時点および2045年以降の5区分で介護サービス需要のピークを推定、 d : 2020年から2040年の傾向

※1 : ●赤丸は、令和5年度または令和6年度の経産省事業の調査対象とした市町村をプロット。

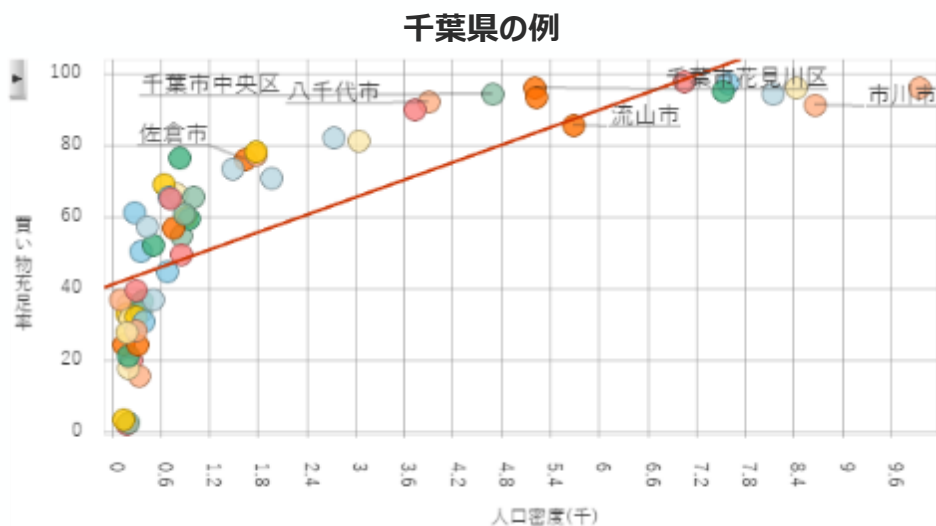
※2 : 買い物拠点としては、スーパーマーケット、コンビニ、ドラッグストア等の日常生活に必要な物資等を調達できる店舗が対象

地域分析ツールについて

- 地域資源の充足率等、地域課題の可視化を行うため、買い物、運動施設、娯楽施設、公共施設等、高齢者が関わりを有する資源データを収集し、市町村ごとの差異や現状を地図上に可視化するツールを構築。

地域資源の充足率の算出 (広域/都道府県レベル)

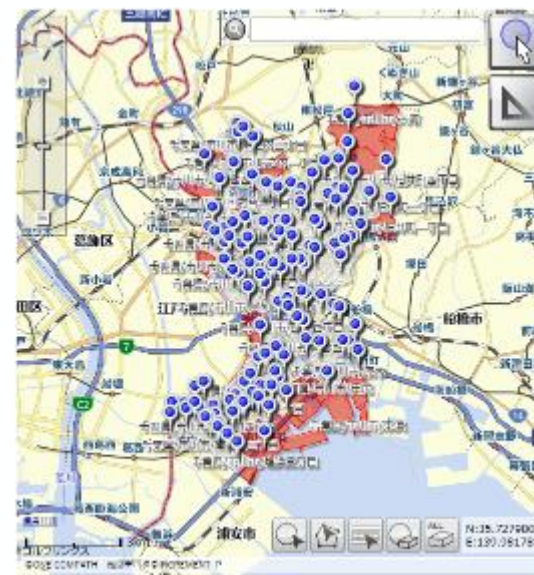
- 地域資源充足率を、当該市町村在住の在宅高齢者のうち、資源にアクセスできる当該市町村在住の在宅高齢者の割合として算出し、リストや人口密度との散布図の形で可視化。(なお、資源アクセスは市町村内の各町丁字の代表地点から半径500m以内(主に徒歩圏内を想定)に資源が存在するかで判断。また、在宅高齢者は75歳以上の高齢者の内、要介護3以上の高齢者を除した数)



地域資源の位置取りと空白地域の可視化 (狭域/市町村レベル)

- 各市町村で各町丁字の代表地点から半径500m以内に特定の資源がない場合は、空白地域として赤色で表示。
- 当該の資源が存在する位置を青色のピンで表示。

千葉県市川市の例



高齢福祉分野の官民連携における課題

- 民間企業ではニーズ・需要量の把握や集客、市町村・SC等ではそもそもの意識（公平性への配慮など）やノウハウ・ネットワークの不足、地域包括やケアマネにおいてはインセンティブ不足、高齢者では情報アクセス力や経済力が課題として挙げられるのではないかと。

開発段階

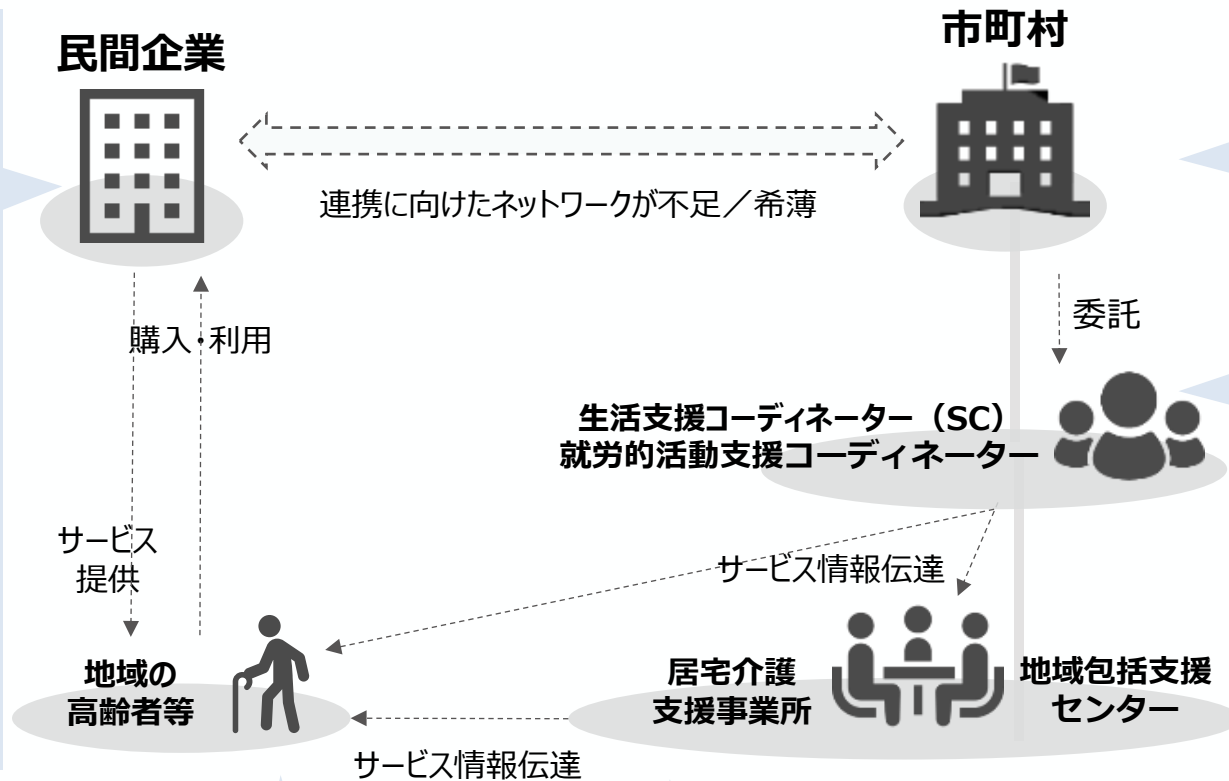
- 介護・福祉領域の制度理解および専門職との連携の難しさから、参入ハードルが高い。
- 高齢者ニーズ・特性の理解不足
- サービス需要の把握が困難であり、事業化の目途が立ちづらい（先行投資困難）
- サービスを担う人材確保が困難

流通段階

- ニーズを持つ高齢者へのアクセスが困難（＝高い集客コスト）

拡大段階

- 個別地域（自治体）ごとのアプローチとなり規模拡大が困難



マインド

- 民間企業への期待値が不明瞭であり、民間企業活用の必要性の意識が希薄
- 特定事業者との連携への慎重姿勢（公平性の配慮）

スキル

- 地域課題発の施策立案や事業組成の経験不足

ナレッジ

- （特に福祉系部局における）民間企業の情報・ネットワーク不足

環境

- 定期的な人事異動によりノウハウ蓄積が困難であり、首長や担当者によるポラティリティが高い

- 加齢に伴う情報へのアクセス力低下
- （自費の場合）一定の経済負担

- 特定事業者の推奨が困難（公平性への配慮、紹介責任発生への懸念）
- 紹介・情報提供におけるインセンティブが希薄